

令和 4 年 度
(2022)
学 校 基 本 統 計

学校基本調査結果報告書

長野県企画振興部総合政策課統計室

利 用 上 の 注 意

この報告書は、令和4年5月1日現在で文部科学省が実施した「令和4年度学校基本調査」及び同調査と併せて長野県が実施した「学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業生数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

また、学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)は、本県独自の調査で、卒業生の進学先及び就職先の状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。

国立の小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 2 全国、都道府県及び県内の大学（学部）、短期大学（本科）、高等専門学校の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。

- 4 市町村別学校数、生徒数等にあつては、学校所在地の市町村区分によります。

- 5 児童、生徒及び園児の年齢は、令和4年4月1日現在の満年齢によります。

- 6 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入してありますので、内訳の計が合計に一致しない場合があります。

- 7 符号の用法は、次のとおりです。

「－」……計数がない場合

「…」……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

「0.0」……計数が単位未満の場合

「△」……減少の場合

- 8 この報告書の数値は、県独自に集計したものですので、文部科学省が公表した確定値と相違する場合があります。

- 9 正誤情報は、長野県ホームページ及び統計ステーションながのでご確認ください。

この報告書に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部総合政策課統計室

電話 代表 026-232-0111（内線 5106）

直通 026-235-7074

Email tokei@pref.nagano.lg.jp

目 次

調査の概要	8
-------------	---

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括	12
(2) 小学校	14
(3) 中学校	16
(4) 義務教育学校	18
(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	19
(6) 高等学校（通信制課程）	21
(7) 中等教育学校	21
(8) 特別支援学校	22
(9) 幼稚園	22
(10) 幼保連携型認定こども園	23
(11) 専修学校	24
(12) 各種学校	25

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生	26
(2) 義務教育学校卒業生	27
(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生	28
(4) 高等学校（通信制課程）卒業生	33
(5) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業生	33

3 学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）

34

統計表

1 学校調査

(1) 総括

第 1 表 学校種別学校（園）数、学級数、在学者数、教員数（本務者）及び職員数（本務者） ..	39
---	----

(2) 小学校

第 2 表 市町村別設置者別学校数	40
第 3 表 学級数別学校数	43
第 4 表 類型別学校数	44
第 5 表 児童数別学校数	45
第 6 表 収容人員別学級数	45
第 7 表 市町村別編制方式別学級数	46
第 8 表 市町村別学年別児童数	52
第 9 表 市町村別学級編制方式別児童数	58
第 10 表 種類別特別支援学級児童数（公立）	61
第 11 表 外国人児童数	61
第 12 表 帰国児童数	61

第 13 表	市町村別教員数	62
第 14 表	市町村別職員数（本務者）	68
第 15 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	74
第 16 表	学校医等の数	74
(3) 中学校		
第 17 表	市町村別設置者別学校数	75
第 18 表	学級数別学校数	78
第 19 表	類型別学校数	79
第 20 表	生徒数別学校数	80
第 21 表	収容人員別学級数	80
第 22 表	市町村別編制方式別学級数	81
第 23 表	市町村別学年別生徒数	84
第 24 表	市町村別学級編制方式別生徒数	87
第 25 表	種類別特別支援学級生徒数（公立）	90
第 26 表	外国人生徒数	90
第 27 表	帰国生徒数	90
第 28 表	職名別教員数（兼務者）	90
第 29 表	市町村別教員数	92
第 30 表	市町村別職員数（本務者）	98
第 31 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	104
第 32 表	学校医等の数	104
(4) 義務教育学校		
第 33 表	設置者別学校数	105
第 34 表	市町村別編制方式別学級数	105
第 35 表	市町村別学年別児童生徒数	105
第 36 表	職名別教員数（本務者）	106
第 37 表	職員数（本務者）	106
第 38 表	学校医等の数	106
(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）		
第 39 表	設置者別学校数	108
第 40 表	生徒数別課程数	108
第 41 表	単独・総合別学校数	108
第 42 表	男女別学校数	109
第 43 表	学級数別学校数（公立）	109
第 44 表	課程別学級数（公立の本科）	110
第 45 表	課程別学科数（本科）	110
第 46 表	小学科数（本科）	111
第 47 表	課程別学年別生徒数	112
第 48 表	小学科別生徒数	114
第 49 表	小学科別入学状況	116
第 50 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	118

第 51 表	職名別教員数（本務者）	120
第 52 表	職員数（本務者）	120
第 53 表	職名別教員数（兼務者）	122
第 54 表	外国人生徒数	122
第 55 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	123
第 56 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	123
(6) 高等学校（通信制課程）		
第 57 表	年齢別生徒数	124
第 58 表	生徒数、入学者数、卒業者数、退学者数及び特科生数	124
第 59 表	学校数、実施科目数及び単位修得者数	124
第 60 表	教員数	124
(7) 中等教育学校		
第 61 表	設置者別学校数	125
第 62 表	前期課程の学年別生徒数	125
第 63 表	後期課程の学年別生徒数（本科）	125
第 64 表	職名別教員数（本務者）	126
第 65 表	職員数（本務者）	126
(8) 特別支援学校		
第 66 表	学校数及び学級数	127
第 67 表	通学状況別在学者数	127
第 68 表	年齢別在学者数	128
第 69 表	学年別在学者数	129
第 70 表	外国人在学者数（公立）	130
第 71 表	職名別教員数（本務者）	130
第 72 表	職員数（本務者）	131
第 73 表	学校医等の数	131
(9) 幼稚園		
第 74 表	市町村別園数及び学級数	132
第 75 表	在園者数別園数	133
第 76 表	収容人員別学級数	133
第 77 表	市町村別年齢別設置者別在園者数	134
第 78 表	市町村別設置者別入園者数	138
第 79 表	市町村別設置者別修了者数	139
第 80 表	市町村別教員数及び職員数（本務者）	140
第 81 表	職名別教員数（兼務者）	141
(10) 幼保連携型認定こども園		
第 82 表	市町村別園数及び学級数	143
第 83 表	在園者数別園数	143
第 84 表	収容人員別学級数	143
第 85 表	市町村別年齢別在園者数	144
第 86 表	市町村別年齢別認定区分（3～5歳）別在園者数	146

第 87 表	市町村別教育・保育職員及びその他職員数（本務者）	147
第 88 表	職名別教育・保育職員数（兼務者）	147
（11）専修学校		
第 89 表	学科別学校数及び学科数	148
第 90 表	学科別生徒数	150
第 91 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	152
第 92 表	学科別入学状況及び卒業者数	154
第 93 表	卒業年次別入学者数（再掲）	155
第 94 表	入学者のうち就業している者の数（再掲）	155
（12）各種学校		
第 95 表	課程別学校数、課程数、生徒数、入学者数及び卒業者数	156
第 96 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	157

2 不就学学齢児童生徒調査

第 97 表	不就学学齢児童生徒数	158
--------	------------	-----

3 学校施設調査

第 98 表	学校建物の用途別構造別面積	160
第 99 表	学校土地の用途別面積	161

4 卒業後の状況調査

（1）中学校

第100表	市町村別進路別卒業者数	162
第101表	市町村別高等学校等への入学志願者数及び進学者数	168
第102表	専修学校等への進学・入学者数	174
第103表	特別支援学級卒業者の進路状況	174
第104表	産業別就職者数	174

（2）義務教育学校

第105表	進路別卒業者数	176
第106表	高等学校等への入学志願者数及び進学者数	176

（3）高等学校（全日制課程・定時制課程）

第107表	課程別学科別進路別卒業者数	178
第108表	市町村別進路別卒業者数	180
第109表	大学等進学率	182
第110表	課程別学科別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	182
第111表	専修学校等への進学・入学者数	182
第112表	市町村別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	184
第113表	学科別産業大分類別就職者数	186
第114表	市町村別産業大分類別就職者数	188
第115表	職業大分類別学科別就職者数	190
第116表	市町村別産業大分類別県内就職者数	192

第117表 市町村別都道府県別就職者数	194
(4) 高等学校（通信制課程）	
第118表 進路別卒業生数	196
(5) 中等教育学校	
第119表 進路別卒業生数（前期課程）	198
第120表 進路別卒業生数（後期課程）	198
(6) 特別支援学校	
第121表 進路別卒業生数（中学部）	200
第122表 進路別卒業生数（高等部）	200

5 学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）

(1) 高等学校（全日制課程・定時制課程）・中等教育学校（後期課程）	
第123表 市郡別都道府県別大学等進学者数（県単独調査）	202
第124表 市郡別都道府県別専修学校（専門課程）進学者数（県単独調査）	202
第125表 進路別都道府県別大学等進学者数（県単独調査）	204
第126表 市郡別県内就職者数（県単独調査）	206

参考資料

1 学校種別学校（園）数、在学者数及び教員数等の推移

(1) 小学校	211
(2) 中学校	212
(3) 義務教育学校	213
(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	214
(5) 高等学校（通信制課程）	215
(6) 中等教育学校	216
(7) 特別支援学校	217
(8) 幼稚園	218
(9) 幼保連携型認定こども園	219
(10) 専修学校	220
(11) 各種学校	221
2 進学率及び卒業生に占める就職者の割合の推移	222
3 教員数（本務者）のうち女性教員の占める割合（都道府県別）	223
4 中学校及び高等学校卒業生（各年3月）の進学率（都道府県別）	224
5 県内大学、短期大学及び高等専門学校の学校数等	
(1) 大学	225
(2) 短期大学	226
(3) 高等専門学校	227

調査の概要

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、文部科学省所管のもとに昭和 23 年度から毎年実施している調査で、令和 4 年度調査の概要は次のとおりです。

1 調査の目的

学校教育行政上に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とします。

2 調査の期日

令和 4 年 5 月 1 日現在

3 調査の対象

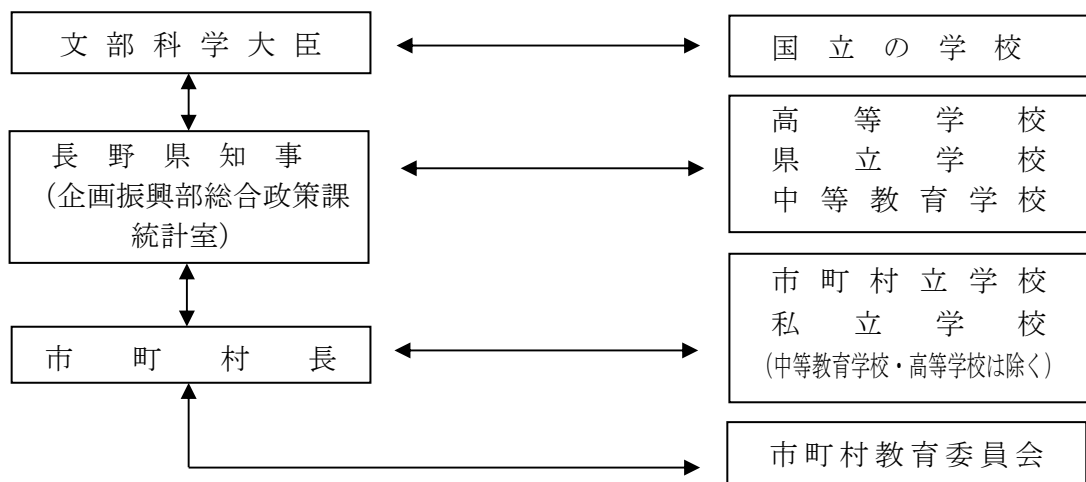
- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（盲学校・聾学校・養護学校）及び幼稚園
- (2) 同法第 124 条に定める専修学校
- (3) 同法第 134 条に定める各種学校
- (4) 幼保連携型認定こども園
- (5) 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒）

4 調査の種類、調査事項及び申告者

調査の種類		主な調査事項	申告者
学校基本調査	学校調査	学級数、在学者数、教職員数、入学者数及び卒業生数	学校の長
	学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校の生徒数、教職員数及び入学者数	同上
	卒業後の状況調査	中学校、義務教育学校、高等学校（全日制課程・定時制課程、通信制課程）、中等教育学校（前期課程・後期課程）、特別支援学校（中学部、高等部）の卒業生の進学及び就職等の状況	同上
	不就学学齢児童生徒調査	就学免除者、就学猶予者及び 1 年以上居所不明者数、令和 3 年度間の死亡者数	市町村教育委員会
	学校施設調査	公立幼保連携型認定こども園・専修学校・各種学校及び私立学校の土地、建物の面積	学校の長及び私立学校設置者
学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）		高等学校、中等教育学校、特別支援学校（高等部）の都道府県別進学者数、産業別市郡別県内就職者数	学校の長

5 調査系統

この調査は、次の調査系統により実施しました。



6 用語の解説

(1) 学校調査

学校数	・令和4年5月1日現在、在学（園）者がいる学校（園）、分校及び休校中の学校
単式学級	・同学年の児童生徒で編成されている学級
複式学級	・2以上の学年の児童生徒で編成されている学級
特別支援学級	・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級
教員（本務者）	・当該学校を本務とする校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の総称
義務教育学校	・平成28年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成27年法律第46号）に制度化され、小学校から中学校までの9年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
中等教育学校	・平成11年4月に制度化され、中学校から高等学校までの6年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
特別支援学校	・平成19年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成18年法律第80号）に創設された、従来の盲学校、聾学校及び養護学校
幼保連携型認定こども園	・平成27年4月1日（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の改正）に創設された新たな学校種

(2) 卒業後の状況調査

①高等学校等進学者	・高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者
②大学等進学者	・大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育学部（正規の課程）、放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
③専修学校（高等課程）進学者	・専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
④専修学校（専門課程）進学者	・専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
⑤専修学校（一般課程）等入学者	・中学校では専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者 ・高等学校では専修学校の一般課程、高等課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑥公共職業能力開発施設等入学者	・公共職業能力開発施設等（工科短期大学校及び技術専門校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑦就職者等	・自営業主等、常用労働者（無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が一か月以上の者））、臨時労働者の総数 （ ・自営業主等…個人経営の事業を営む者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者 ・無期雇用労働者…雇用契約期間の定めのない者として就職した者 ・有期雇用労働者…雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者 ・臨時労働者…雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者 ）
上記以外の者	・家事手伝い、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記①～⑦に該当しない者で進路が未定の者及び不明の者
不祥・死亡の者	・令和4年5月1日までに死亡した者及び生死が不明の者

7 本年度調査の変更点について

調査票

(1) 学校調査票（高等学校 全日制・定時制）

・学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（令和３年３月31日公布）等により、高等学校設置基準を改正し、「普通科」の他に「その他普通教育を施す学科」を設置することができるとしたため、新たな類型に基づく項目の追加に合わせた対応を行う。

(2) 学校調査票（中等教育学校）

・学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（令和３年３月31日公布）等により、高等学校設置基準を改正し、「普通科」の他に「その他普通教育を施す学科」を設置することができるとしたため、新たな類型に基づく項目の追加に合わせた対応を行う。

(3) 学校通信教育調査票（高等学校）

・学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（令和３年３月31日公布）等により、高等学校設置基準を改正し、「普通科」の他に「その他普通教育を施す学科」を設置することができるとしたため、新たな類型に基づく項目の追加に合わせた対応を行う。

(4) 卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）

・学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（令和３年３月31日公布）等により、高等学校設置基準を改正し、「普通科」の他に「その他普通教育を施す学科」を設置することができるとしたため、新たな類型に基づく項目の追加に合わせた対応を行う。

(5) 卒業後の状況調査票（中等教育学校）

・学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（令和３年３月31日公布）等により、高等学校設置基準を改正し、「普通科」の他に「その他普通教育を施す学科」を設置することができるとしたため、新たな類型に基づく項目の追加に合わせた対応を行う。

(6) 卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）

・学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（令和３年３月31日公布）等により、高等学校設置基準を改正し、「普通科」の他に「その他普通教育を施す学科」を設置することができるとしたため、新たな類型に基づく項目の追加に合わせた対応を行う。

8 本年度確報の変更点について

下記項目について、変更を行いました。

統計表

1 学校調査

- ・(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

第 41 表 単独・総合別学校数

「総合校」に「普通のみ 2 以上」を追加

第 45 表 課程別学科数（本科）

第 46 表 小学科数（本科）

第 47 表 課程別学年別生徒数

第 48 表 小学科別生徒数

第 49 表 小学科別入学状況

「普通科」を「普通科（普通）」に変更

また、「普通科（その他）」を追加

- ・(10) 幼保連携型認定こども園

第 82 表 市町村別園数及び学級数

園数に（ ）書きで分園数を追加

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括（表1）

令和4年5月1日現在の学校（園）数は909校で、前年度より5校増加しました。児童・生徒・園児の在学者数は238,104人で、前年度より3,005人減少しました。

教員数（本務者）は20,708人で、前年度より171人増加しました。

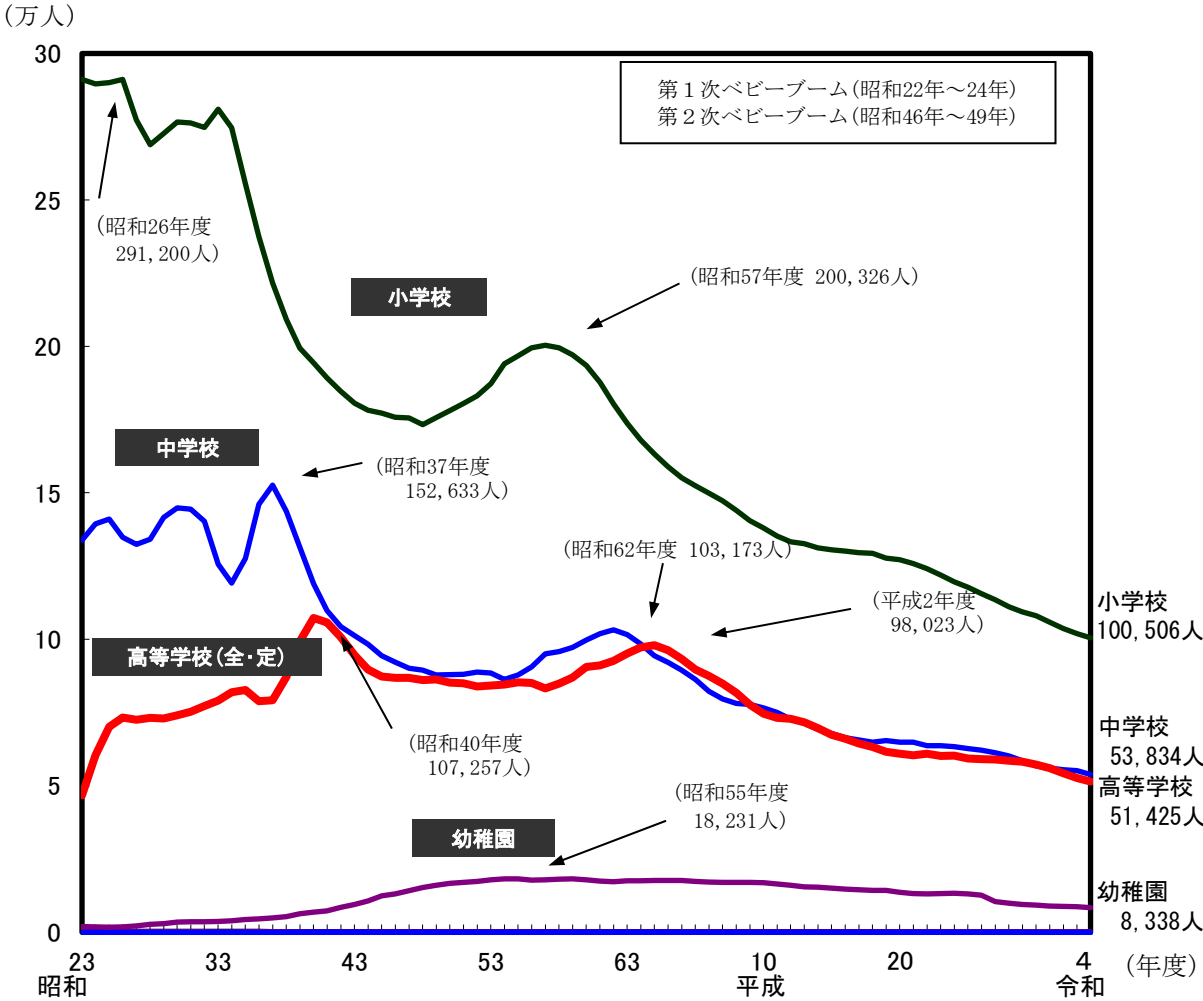
表1 学校種別学校（園）数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）

学 校 種 別	学 校（園） 数		学 級 数		在 学 者 数		教員数(本務者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
総 数	校 909	校 5	学級 …	学級 …	人 238,104	人 △3,005	人 20,708	人 171
小 学 校	363	－	4,861	△ 21	100,506	△1,426	7,160	－
中 学 校	196	－	2,286	△ 25	53,834	△1,355	4,717	△ 29
義務教育学校	5	1	65	10	904	99	126	26
高等学校(全・定)	99	－	…	…	51,425	△1,207	4,225	△ 8
公 立	82	－	1,171	△ 18	41,242	△1,122	3,532	△ 6
私 立	17	－	…	…	10,183	△85	693	△ 2
高等学校(通 信)	14	2	…	…	7,048	1,103	191	－
中等教育学校	1	－	…	…	508	3	38	△ 1
前期課程	…	…	9	3	263	2	…	…
後期課程	…	…	…	…	245	1	…	…
特別支援学校	20	－	742	4	2,649	63	1,711	44
幼稚園	91	△ 2	467	△ 3	8,338	△320	884	12
幼保連携型認定 こども園	47	7	218	27	5,503	279	1,026	145
専 修 学 校	58	△ 2	…	…	6,160	△133	524	△ 13
各 種 学 校	20	－	…	…	1,229	△111	106	△ 5

（注） 高等学校（通信制）14校のうち5校は、高等学校（全日制・定時制）と重複するため学校総数から除きます。

高等学校（通信制）「対前年度増減数」2校のうち1校は、高等学校（全日制・定時制）と重複するため学校総数「対前年度増減数」から除きます。

【参考】 学校種別在学者数の推移（昭和 23 年度～令和 4 年度）



(2) 小学校

ア 学校数（図 1、表 2・3、統計表第 1～5 表）

小学校数は 363 校（国立 2 校、公立 355 校、私立 6 校）で、前年度と同数でした。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 41 条による標準規模校（12～18 学級）は 105 校（総数に占める割合は 28.9%）、標準を下回る学校は 178 校（同 49.0%）、標準を上回る学校は 80 校（同 22.0%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 18 校で、前年度より 8 校増加しました。また、特別支援学級のある学校数は 323 校で、前年度より 1 校増加しました。

1 校当たりの学級数は 13.4 学級で、前年度から変化ありません。また、1 校当たりの児童数は 276.9 人で、前年度より 3.9 人減少しました。

イ 学級数（表 2・4、統計表第 1・6・7 表）

学級数は 4,861 学級で、前年度より 21 学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 3,800 学級（総数に占める割合は 78.2%）、複式学級が 46 学級（同 0.9%）、特別支援学級が 1,015 学級（同 20.9%）となっています。

また、収容人員別にみると、「12 人以下」の学級が 1,352 学級で最も多く、次いで「26 人～30 人」の学級が 1,304 学級、「21 人～25 人」の学級が 799 学級などとなっています。

ウ 児童数（図 1、表 2、統計表第 1・8・9 表）

児童数は 100,506 人（男子 51,387 人、女子 49,199 人）で、前年度より 1,426 人減少しました。また、1 学級当たりの児童数は 20.7 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表 2、統計表第 1・13 表）

教員数（本務者）は 7,160 人で、前年度から変化ありません。

このうち、女性教員数は 4,235 人で前年度より 17 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 59.1%で前年度より 0.2 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの児童数は 14.0 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

図 1 小学校の学校数及び児童数の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

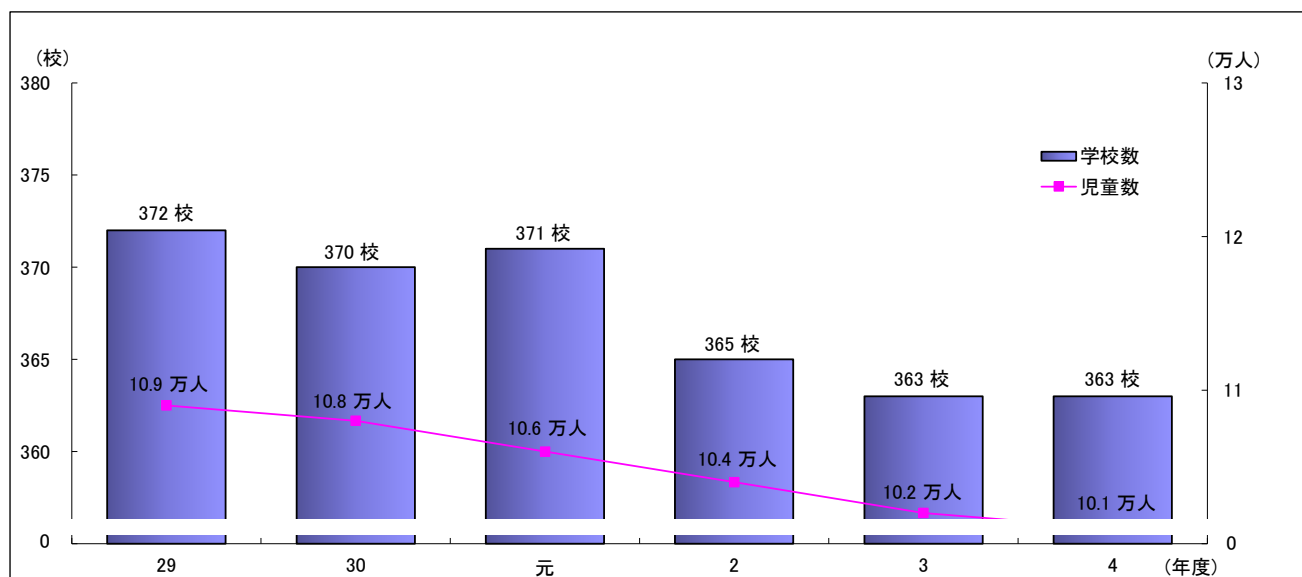


表2 小学校の学校数、学級数、児童数及び教員数（本務者）の推移（平成29年度～令和4年度）

区 分	A	B	C	D	a うち 女性教員数	1校当 り学級数	1校当 り児童数	1学級当 り児童数	教員1人当 り児童数	女性教員 の割合
	学校数	学級数	児童数	教員数 (本務者)		B/A	C/A	C/B	C/D	a/D
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成29年度	372	5,024	109,385	7,263	4,187	13.5	294.0	21.8	15.1	57.6
30	370	5,043	108,014	7,272	4,197	13.6	291.9	21.4	14.9	57.7
令和元	371	5,021	105,871	7,260	4,206	13.5	285.4	21.1	14.6	57.9
2	365	4,938	103,666	7,209	4,228	13.5	284.0	21.0	14.4	58.6
3	363	4,882	101,932	7,160	4,218	13.4	280.8	20.9	14.2	58.9
4	363	4,861	100,506	7,160	4,235	13.4	276.9	20.7	14.0	59.1
増減数	-	△21	△1,426	-	17	-	△3.9	△0.2	△0.2	0.2

表3 小学校の学級数別学校数等の推移（平成29年度～令和4年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
平成29年度	372	177	108	87	100.0	47.6	29.0	23.4	10	326	30
30	370	177	109	84	100.0	47.8	29.5	22.7	12	329	30
令和元	371	181	105	85	100.0	48.8	28.3	22.9	7	325	30
2	365	178	106	81	100.0	48.8	29.0	22.2	16	324	29
3	363	177	103	83	100.0	48.8	28.4	22.9	10	322	29
4	363	178	105	80	100.0	49.0	28.9	22.0	18	323	29
増減数	-	1	2	△3	-	0.2	0.5	△0.9	8	1	-

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のみ」の学校数を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみ」の学校数を含みません。

表4 小学校の収容人員別学級数の推移（平成29年度～令和4年度）

区 分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
平成29年度	5,024	1,232	542	728	1,457	1,027	38	-	-
30	5,043	1,294	539	745	1,467	957	41	-	-
令和元	5,021	1,328	574	765	1,451	868	35	-	-
2	4,938	1,316	579	793	1,398	813	38	1	-
3	4,882	1,319	586	787	1,335	817	36	2	-
4	4,861	1,352	581	799	1,304	790	32	3	-
構成比(%)	100.0	27.8	12.0	16.4	26.8	16.3	0.7	0.1	-
増減数	△21	33	△5	12	△31	△27	△4	1	-

(3) 中学校

ア 学校数（図 2、表 5・6、統計表第 1・17～20 表）

中学校数は 196 校（国立 2 校、公立 185 校、私立 9 校）で、前年度と同数でした。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 79 条による標準規模校（12～18 学級）は 56 校（総数に占める割合は 28.6%）、標準を下回る学校は 105 校（同 53.6%）、標準を上回る学校は 35 校（同 17.9%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 7 校で、前年度から変化ありません。また、特別支援学級のある学校数は 163 校で、前年度より 3 校減少しました。

1 校当たりの学級数は 11.7 学級で、前年度より 0.1 学級減少しました。また、1 校当たりの生徒数は 274.7 人で、前年度より 6.9 人減少しました。

イ 学級数（表 5・7、統計表第 1・21・22 表）

学級数は 2,286 学級で、前年度より 25 学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 1,722 学級（総数に占める割合は 75.3%）、複式学級が 9 学級（同 0.4%）、特別支援学級が 555 学級（同 24.3%）となっています。

また、収容人員別にみると、「31 人～35 人」の学級が 798 学級で最も多く、次いで「12 人以下」の学級が 612 学級、「26 人～30 人」の学級が 610 学級などとなっています。

ウ 生徒数（図 2、表 5、統計表第 1・23・24 表）

生徒数は 53,834 人（男子 27,433 人、女子 26,401 人）で、前年度より 1,355 人減少しました。

また、1 学級当たりの生徒数は 23.5 人で、前年度より 0.4 人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表 5、統計表第 1・29 表）

教員数（本務者）は 4,717 人で、前年度より 29 人減少しました。

このうち、女性教員数は 1,834 人で前年度より 5 人減少し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 38.9%で前年度より 0.2 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 11.4 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

図 2 中学校の学校数及び生徒数の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

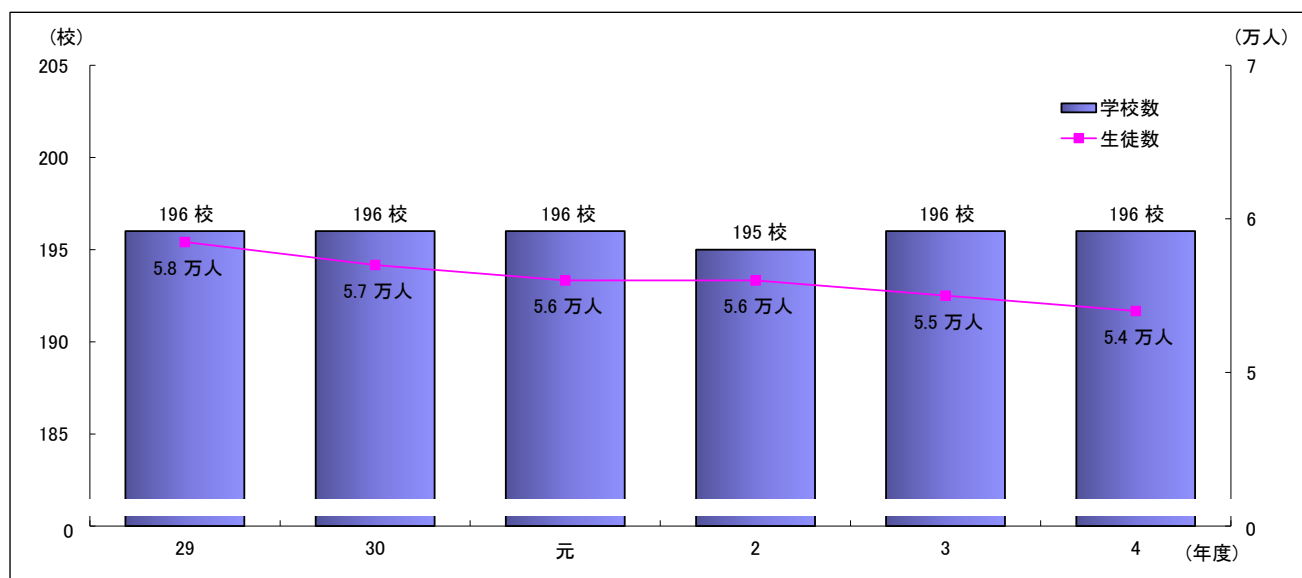


表5 中学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成29年度～令和4年度）

区 分	A	B	C	D		1校当	1校当	1学級当	教員1人当	女性教員
	学校数	学級数	生徒数	教員数 (本務者)	a うち 女性教員数	り学級数 B/A	り生徒数 C/A	り生徒数 C/B	たり生徒数 C/D	の割合 a/D
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成29年度	196	2,358	58,490	4,757	1,745	12.0	298.4	24.8	12.3	36.7
30	196	2,314	56,800	4,678	1,731	11.8	289.8	24.5	12.1	37.0
令和元	196	2,303	56,013	4,690	1,750	11.8	285.8	24.3	11.9	37.3
2	195	2,304	55,507	4,715	1,793	11.8	284.7	24.1	11.8	38.0
3	196	2,311	55,189	4,746	1,839	11.8	281.6	23.9	11.6	38.7
4	196	2,286	53,834	4,717	1,834	11.7	274.7	23.5	11.4	38.9
増減数	-	△25	△1,355	△29	△5	△0.1	△6.9	△0.4	△0.2	0.2

表6 中学校の学級数別学校数等の推移（平成29年度～令和4年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上				
平成29年度	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
30	196	98	64	34	100.0	50.0	32.7	17.3	3	166	19
令和元	196	98	65	33	100.0	50.0	33.2	16.8	3	165	19
2	196	105	57	34	100.0	53.6	29.1	17.3	4	166	19
3	195	103	58	34	100.0	52.8	29.7	17.4	7	166	18
4	196	102	55	39	100.0	52.0	28.1	19.9	7	166	18
増減数	196	105	56	35	100.0	53.6	28.6	17.9	7	163	19
	-	3	1	△4	-	1.6	0.5	△2.0	-	△3	1

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のための学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のための学校数」を含みません。

表7 中学校の収容人員別学級数の推移（平成29年度～令和4年度）

区 分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
平成29年度	2,358	522	58	126	649	925	62	16	-
30	2,314	530	58	125	670	863	58	10	-
令和元	2,303	553	55	136	614	863	72	10	-
2	2,304	574	55	142	586	870	70	7	-
3	2,311	603	58	122	611	849	54	14	-
4	2,286	612	69	132	610	798	51	14	-
構成比(%)	100.0	26.8	3.0	5.8	26.7	34.9	2.2	0.6	-
増減数	△25	9	11	10	△1	△51	△3	-	-

(4) 義務教育学校

ア 学校数（図 3、表 8、統計表第 1・33表）

義務教育学校数は 5 校（公立 4 校、私立 1 校）で、前年度より 1 校増加しました。

イ 児童生徒数（図 3、表 8、統計表第 1・35表）

児童生徒数は 904 人（男子 479 人、女子 425 人）で、前年度より 99 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）（表 8、統計表第 1・36表）

教員数（本務者）は 126 人で、前年度より 26 人増加しました。

図 3 義務教育学校の学校数及び児童生徒数の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

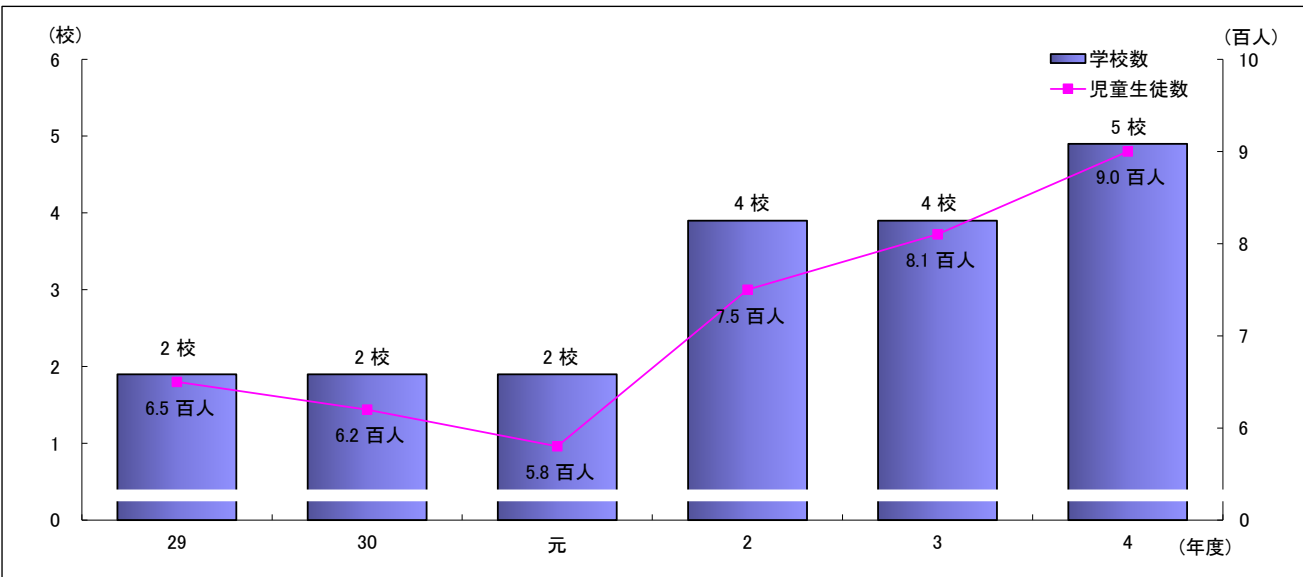


表 8 義務教育学校の学校数、学級数、児童生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	A	B	C	D		1 校当たり	1 校当たり	1 学級当たり	教員 1 人当たり	女性教員の割合 a/D
	学校数	学級数	児童生徒数	教員数 (本務者)	うち 女性教員数	学級数 B/A	児童生徒数 C/A	児童生徒数 C/B	児童生徒数 C/D	
平成 29 年度	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
30	2	41	650	68	35	20.5	325.0	15.9	9.6	51.5
令和元	2	40	623	66	36	20.0	311.5	15.6	9.4	54.5
2	2	38	582	64	31	19.0	291.0	15.3	9.1	48.4
3	4	52	752	99	41	13.0	188.0	14.5	7.6	41.4
4	4	55	805	100	47	13.8	201.3	14.6	8.1	47.0
4	5	65	904	126	59	13.0	180.8	13.9	7.2	46.8
増減数	1	10	99	26	12	△0.8	△20.5	△0.7	△0.9	△0.2

(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数（表 9・10、統計表第 1・39・41・42・50 表）

高等学校（全日制課程・定時制課程）数は 99 校（公立 82 校、私立 17 校）で、前年度と同数でした。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が 81 校、定時制課程のみを置く学校が 4 校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が 14 校となっています。

また、学科別にみると、1 つの学科のみを置く単独校が 66 校、2 以上の学科を置く総合校が 33 校となっています。

イ 学科数（表 11、統計表第 45 表）

学科数は 142 学科で、課程別にみると、全日制課程が 122 学科、定時制課程が 10 学科、全日制及び定時制の両課程の併置が 10 学科となっています。

また、学科別にみると、普通科（普通）が 81 学科で最も多く、総数の 57.0%を占めています。

ウ 生徒数（表 9・12、統計表第 1・47・48・50 表）

生徒数は 51,425 人（男子 26,474 人、女子 24,951 人）で、前年度より 1,207 人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が 41,242 人（全日制 39,632 人、定時制 1,610 人）で前年度より 1,122 人減少し、私立が 10,183 人で前年度より 85 人減少しました。

また、課程別にみると、全日制が 49,815 人で前年度より 1,158 人、定時制が 1,610 人で前年度より 49 人減少しました。

さらに、学科別にみると、普通科（普通）が 36,163 人（総数に占める割合は 70.3%）で最も多く、次いで工業科が 3,893 人（同 7.6%）、商業科が 3,231 人（同 6.3%）、農業科が 2,747 人（同 5.3%）などとなっています。

エ 入学状況（表 13、統計表第 49 表）

入学志願者数は延べ 25,332 人で、前年度より 718 人減少しました。また、入学者は 17,386 人で、前年度より 140 人増加しました。

入学者のうち他県所在の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 328 人で、前年度より 21 人増加しました。また、過年度中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 25 人で、前年度より 5 人増加しました。

オ 教員数（本務者）（表 9、統計表第 1・50・51 表）

教員数（本務者）は 4,225 人で、前年度より 8 人減少しました。

このうち、女性教員数は 1,222 人で前年度より 6 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 28.9%で前年度より 0.2 ポイント上昇しました。

表 9 高等学校（全・定）の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	学校数			生徒数	全日制			定時制 (公立)	教員数 (本務者)	うち 女性教員	
	公立	私立	校		公立	私立	人			女性教員数	の 割 合
平成29年度	校	校	校	人	人	人	人	人	人	人	%
30	99	83	16	58,156	56,259	45,748	10,511	1,897	4,470	1,194	26.7
令和元	100	83	17	57,224	55,406	44,839	10,567	1,818	4,455	1,199	26.9
2	100	83	17	56,070	54,292	43,805	10,487	1,778	4,432	1,230	27.8
3	100	83	17	54,280	52,539	42,168	10,371	1,741	4,344	1,224	28.2
4	99	82	17	52,632	50,973	40,705	10,268	1,659	4,233	1,216	28.7
4	99	82	17	51,425	49,815	39,632	10,183	1,610	4,225	1,222	28.9
増減数	-	-	-	△1,207	△1,158	△1,073	△85	△49	△8	6	0.2

（注） 定時制は公立のみです。

表 10 高等学校（全・定）の設置者、課程及び単独総合別学校数

設置者	総数	独立校		併置校	単 独 校					総 合 校								
		全日 制	定時 制		普通	農業	工業	商業	総合	普 通 2 以上	普通と 職業 1	普通と 職業 2 以上	職 業 2 以上	普通と 総合	普通と 職業 2 以上と 総合	職業 2 以上と 総合		
校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	
総 数	99	81	4	14	66	51	5	4	2	4	33	1	23	5	2	1	-	1
公 立	82	64	4	14	55	40	5	4	2	4	27	-	20	3	2	1	-	1
私 立	17	17	-	-	11	11	-	-	-	-	6	1	3	2	-	-	-	-

(注) 単独校の「普通」は普通科（普通）のみです。

表 11 高等学校（全・定）の設置者、課程及び学科別学科数

設置者	総 数	全日制	定時制	全 定 置	普通 (普通)	普通 (その他)	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科
総 数	142	122	10	10	81	1	9	11	11	4	1	2	16	6
公 立	116	96	10	10	64	-	9	11	10	3	-	-	13	6
私 立	26	26	-	-	17	1	-	-	1	1	1	2	3	-

表 12 高等学校（全・定）の学科別生徒数の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	総 数	普通 (普通)	普通 (その他)	農 業	工 業	商 業	家 庭	情 報	福 祉	その他	総 合
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	58,156	41,418	...	2,912	4,343	3,798	644	54	83	1,880	3,024
30	57,224	40,496	...	3,076	4,366	3,668	628	59	78	2,078	2,775
令和元	56,070	39,466	...	2,817	4,311	3,625	643	62	71	2,107	2,968
2	54,280	38,039	...	2,800	4,189	3,493	628	57	77	2,136	2,861
3	52,632	36,915	...	2,783	4,023	3,341	624	30	75	2,092	2,749
4	51,425	36,163	30	2,747	3,893	3,231	616	10	57	2,024	2,654
構成比 (%)	100.0	70.3	0.1	5.3	7.6	6.3	1.2	0.0	0.1	3.9	5.2
増減数	△1,207	△752	...	△36	△130	△110	△8	△20	△18	△68	△95

表 13 高等学校（全・定）の入学状況の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学 校・義務教育学校卒業 者及び中等教育学校前 期課程修了者	うち過年度中学校・義 務教育学校卒業生及び 中等教育学校前期課程 修了者
人	人	人	人	人	人
平成29年度	20,633	30,066	19,623	261	49
30	20,205	29,553	19,092	286	29
令和元	19,340	28,052	18,466	316	13
2	19,170	27,276	17,859	328	29
3	18,940	26,050	17,246	307	20
4	18,720	25,332	17,386	328	25
増減数	△220	△718	140	21	5

(6) 高等学校（通信制課程）

ア 学校数（表 9-2、統計表第 1・59 表）

高等学校（通信制課程）数は 14 校（公立 2 校、私立 12 校）で、前年度より 2 校増加しました。

イ 生徒数（表 9-2、統計表第 1・57・58 表）

生徒数は 7,048 人（男子 3,738 人、女子 3,310 人）で、前年度より 1,103 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）（表 9-2、統計表第 1・60 表）

教員数（本務者）は 191 人で、前年度から変化ありません。

表 9-2 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び職員数（本務者）の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	学校数			生徒数			教員数 (本務者)	うち	女性教員 の 割 合
	公立	私立		公立	私立	女性教員数			
	校	校	校	人	人	人	人	人	%
平成29年度	10	2	8	4,306	1,808	2,498	139	59	42.4
30	10	2	8	4,368	1,742	2,626	137	54	39.4
令和元	10	2	8	4,347	1,585	2,762	140	52	37.1
2	12	2	10	4,738	1,632	3,106	167	60	35.9
3	12	2	10	5,945	1,603	4,342	191	73	38.2
4	14	2	12	7,048	1,652	5,396	191	77	40.3
増減数	2	－	2	1,103	49	1,054	－	4	2.1

(注) 生徒数には「他校の定時制課程からの併修者」、「他校の通信制課程からの併修者」及び「特科生」は含まれていません。

(7) 中等教育学校

ア 学校数（表14、統計表第 1・61表）

中等教育学校数は 1 校（私立 1 校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数（表14、統計表第 1・62・63表）

生徒数は前期課程が263人で、前年度より 2 人増加、後期課程が245人で、前年度より 1 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）（表14、統計表第 1・64表）

教員数（本務者）は38人で、前年度より 1 人減少しました。

表14 中等教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成29年度～令和 4 年度）

区 分	学校数	学級数	生徒数		教員数 (本務者)	うち		職員数 (本務者)
			前期課程	後期課程		女性教員数		
	校	学級	人	人	人	人		人
平成29年度	1	6	240	240	36	5		4
30	1	6	246	239	38	5		6
令和元	1	6	251	238	38	6		5
2	1	6	262	239	36	6		6
3	1	6	261	244	39	7		5
4	1	9	263	245	38	6		6
増減数	-	3	2	1	△1	△1		1

(注) 学級数は前期課程のみの数値を計上しています。

(8) 特別支援学校

ア 学校数（表 15、統計表第 1・66 表）

特別支援学校数は 20 校（国立 1 校、公立 19 校）で、前年度と同数でした。

イ 在学者数（表 15、統計表第 1・67～69 表）

在学者数は 2,649 人で、前年度より 63 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）（表 15、統計表第 1・71 表）

教員数（本務者）は 1,711 人で、前年度より 44 人増加しました。

表 15 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
	校	人	人
平成29年度	20	2,549	1,588
30	20	2,528	1,623
令和元	20	2,540	1,673
2	20	2,551	1,689
3	20	2,586	1,667
4	20	2,649	1,711
増減数	-	63	44

(9) 幼稚園

ア 園数（表 16、統計表第 1・74・75 表）

幼稚園数は 91 園（国立 1 園、公立 7 園、私立 83 園）で、前年度より 2 園減少しました。

イ 在園者数（表 16、統計表第 1・77 表）

在園者数は 8,338 人（男子 4,232 人、女子 4,106 人）で、前年度より 320 人減少しました。

これを年齢別にみると、3 歳児が 2,712 人で前年度より 198 人減少、4 歳児が 2,816 人で前年度より 1 人増加、5 歳児が 2,810 人で前年度より 123 人減少しました。

また、本年度の小学校及び義務教育学校第 1 学年児童数（16,101 人）に対する本年 3 月の幼稚園修了者数（2,916 人）の割合は 18.1%で、前年度より 0.4 ポイント低下しました。

ウ 教員数（本務者）（表 16、統計表第 1・80 表）

教員数（本務者）は 884 人で、前年度より 12 人増加しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの在園者数は 9.4 人で、前年度より 0.5 人減少しました。

表 16 幼稚園の園数、在園者数、修了者数及び教員数（本務者）の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	園 数	在園者数	3 歳児	4 歳児	5 歳児	修了者数 (各年3月)	教員数 (本務者)	教員 1 人当 たりの在園 者数	小学校及び義務 教育学校 1 年生 に対する幼稚園 修了者の割合
	園	人	人	人	人	人	人	人	%
平成29年度	95	9,475	3,045	3,180	3,250	3,375	792	12.0	19.2
30	96	9,289	3,079	3,041	3,169	3,285	818	11.4	19.0
令和元	95	8,913	2,915	3,007	2,991	3,172	803	11.1	19.0
2	93	8,775	2,838	2,899	3,038	2,994	846	10.4	18.1
3	93	8,658	2,910	2,815	2,933	3,062	872	9.9	18.5
4	91	8,338	2,712	2,816	2,810	2,916	884	9.4	18.1
増減数	△2	△320	△198	1	△123	△146	12	△0.5	△0.4

(10) 幼保連携型認定こども園

ア 園数（表 17、統計表第 1・82・83 表）

幼保連携型認定こども園数は 47 園（公立 7 園、私立 40 園）で、前年度より 7 園増加しました。

イ 在園者数（表 17、統計表第 1・85 表）

在園者数は 5,503 人（男子 2,806 人、女子 2,697 人）で、前年度より 279 人増加しました。

これを年齢別にみると、0 歳児が 78 人で前年度より 25 人減少、1 歳児が 535 人で前年度より 39 人増加、2 歳児が 710 人で前年度より 34 人増加、3 歳児が 1,349 人で前年度より 84 人増加、4 歳児が 1,350 人で前年度より 11 人減少、5 歳児が 1,481 人で前年度より 158 人増加しました。

ウ 教育・保育職員数（本務者）（表 17、統計表第 1・87 表）

教育・保育職員数（本務者）は 1,026 人で、前年度より 145 人増加しました。

また、教育・保育職員数（本務者）1 人当たりの在園者数は 5.4 人で、前年度より 0.5 人減少しました。

表 17 幼保連携型認定こども園の園数、在園者数及び教育・保育職員数（本務者）の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	園 数	在園者数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	教育・保育 職員数 (本務者)	教育・保育職員 1 人当たり 在園者数
	園	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成 29 年度	31	4,048	67	326	521	1,084	1,023	1,027	530	7.6
30	34	4,534	75	385	540	1,231	1,168	1,135	658	6.9
令和元	40	5,298	94	479	704	1,318	1,385	1,318	831	6.4
2	40	5,349	92	489	700	1,361	1,322	1,385	854	6.3
3	40	5,224	103	496	676	1,265	1,361	1,323	881	5.9
4	47	5,503	78	535	710	1,349	1,350	1,481	1,026	5.4
増減数	7	279	△25	39	34	84	△11	158	145	△0.5

(11) 専修学校

ア 学校数（表 18、統計表第 1・91 表）

専修学校数は 58 校（公立 7 校、私立 51 校）で、前年度より 2 校減少しました。

イ 学科数（表 18、統計表第 89 表）

学科数は 135 学科で、前年度より 1 学科増加しました。

内訳を見ると、「文化・教養関係」が 28 学科（同 20.7%）で最も多く、次いで「商業実務関係」が 27 学科（同 20.0%）、「医療関係」が 26 学科（総数に占める割合は 19.3%）などとなっています。

ウ 生徒数（表 18、統計表第 1・90・91 表）

生徒数は 6,160 人（男子 2,570 人、女子 3,590 人）で、前年度より 133 人減少しました。

設置者別にみると、公立が 641 人（男子 183 人、女子 458 人）、私立が 5,519 人（男子 2,387 人、女子 3,132 人）となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 250 人で前年度より 28 人減少、専門課程は 5,875 人で前年度より 105 人減少、一般課程は 35 人で前年度から変化ありません。

エ 入学者数（春期）及び卒業者数（前年度間）（表 18、統計表第 92 表）

入学者数（春期）は 2,773 人で前年度より 195 人減少し、卒業者数（令和 3 年度間）は 2,605 人で前年度より 43 人減少しました。

オ 教員数（本務者）（表 18、統計表第 1・91 表）

教員数（本務者）は 524 人で、前年度より 13 人減少しました。

表 18 専修学校の学校数、学科数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数（本務者）の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	学校数	学科数	生 徒 数				入学者数 （春 期）	卒業者数 （前年度間）	教員数 （本務者）
			総 数	高等課程	専門課程	一般課程			
	校	学科	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	61	137	6,599	247	6,288	64	3,024	2,886	552
30	61	141	6,578	241	6,301	36	2,988	2,753	545
令和元	60	139	6,515	248	6,230	37	3,031	2,829	553
2	60	137	6,409	266	6,106	37	2,965	2,753	562
3	60	134	6,293	278	5,980	35	2,968	2,648	537
4	58	135	6,160	250	5,875	35	2,773	2,605	524
増減数	△2	1	△133	△28	△105	-	△195	△43	△13

(12) 各種学校

ア 学校数（表 19、統計表第 1・96 表）

各種学校数は 20 校（私立 20 校）で、前年度と同数でした。

イ 課程数（第 19、統計表第 95 表）

課程数は 37 課程で、前年度より 2 課程増加しました。

課程別にみると、「商業実務関係」が 23 課程（総数に占める割合は 62.2%）、次いで「その他（予備校等）」が 7 課程（同 18.9%）、「家政関係」が 4 課程（同 10.8%）「医療関係」が 3 課程（同 8.1%）などとなっています。

ウ 生徒数（表 19、統計表第 1・95・96 表）

生徒数は 1,299 人（男子 710 人、女子 519 人）で、前年度より 111 人減少しました。

課程別にみると、「その他（予備校等）」が 646 人、「商業実務関係」が 481 人、「医療関係」が 82 人、「家政関係」が 20 人などとなっています。

エ 入学者数及び卒業者数（前年度間）（表 19・統計表第 95 表）

入学者数（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 1 日までに入学した者）は 868 人で前年度より 92 人減少し、卒業者数（令和 3 年度間）は 1,120 人で前年度より 45 人増加しました。

オ 教員数（本務者）（表 19、統計表第 1・96 表）

教員数（本務者）は 106 人で、前年度より 5 人減少しました。

表 19 各種学校の学校数、課程数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数(本務者)の推移（平成 29 年度～令和 4 年度）

区 分	学校数	課程数	生徒数	入学者数	卒業者数 (前年度間)	教員数 (本務者)
平成29年度	校	課程	人	人	人	人
30	22	31	1,852	1,587	1,545	119
令和元	22	35	1,746	1,380	1,631	122
2	20	33	1,620	1,301	1,575	115
3	20	34	1,392	996	1,379	114
4	20	35	1,340	960	1,075	111
増減数	20	37	1,229	868	1,120	106
	-	2	△111	△92	45	△5

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

ア 卒業生数（表 20、統計表第 100 表）

令和 4 年 3 月の中学校卒業生数は18,657 人（男子9,547人、女子9,110人）で、前年より249人増加しました。

イ 進学・入学状況（表 20、統計表第 100 表）

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 18,462 人（男子 9,451 人、女子 9,011 人）で、前年より 235 人増加しました。進学率は 99.0%（男子 99.0%、女子 98.9%）で、前年と同ポイントでした。男女別にみると、男子は前年より 0.1 ポイント上昇、女子は 0.2 ポイント低下しました。

「専修学校（高等課程）進学者」は 60 人（男子 24 人、女子 36 人）で前年より 6 人増加し、「専修学校（一般課程）等入学者」は 1 人（男子 0 人、女子 1 人）で前年より 2 人減少しました。

「公共職業能力開発施設等入学者」は 1 人（男子 1 人、女子 0 人）で、前年より 1 人増加しました。

ウ 就職状況（表 20、統計表第 100・104 表）

就職者総数は 24 人（男子 20 人、女子 4 人）で、前年より 15 人増加しました。また、「卒業者に占める就職者の割合」は 0.1%（男子 0.2%、女子 0.0%）で、前年より 0.1 ポイント上昇しました。男女別にみると、男子は前年より 0.1 ポイント上昇、女子は前年と同ポイントでした。

就職者総数を産業別にみると、第 1 次産業が 3 人、第 2 次産業が 5 人、第 3 次産業が 16 人、左記以外・不詳が 0 人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は 19 人、県外就職者は 5 人となっています。

表 20 中学校の進路別卒業生数(各年 3 月)の推移（平成 29 年～令和 4 年）

区 分	卒業生数	A 高等学校等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設 等入学者	E 就職者等（左記A～Dを除く）			左記以 外の者	不詳・ 死亡の 者	左記「A」、「B」、 「C」、「D」のうち就 職している者（再掲）	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタ イム勤務相当の者 （再掲）	就職者 総数
						自営業主等	無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	臨時労働者				
実 数 （ 人 ）	平成29年	20,598	20,409	26	6	3	23			127	4	1	24
	30	20,070	19,881	32	5	—	4	13	2	3	127	3	21
	31	19,462	19,268	40	12	—	8	11	2	4	115	2	22
	令和 2	18,924	18,711	50	10	3	1	12	1	4	131	1	16
	3	18,408	18,227	54	3	—	3	4	2	—	115	—	9
	4	18,657	18,462	60	1	1	8	12	1	1	110	1	24
増減数		249	235	6	△2	1	5	8	△1	1	△5	1	15

区 分	卒業生数	A 高等学校等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設 等入学者	E 就職者等（左記A～Dを除く）			左記以 外の者	不詳・ 死亡の 者	左記「A」、「B」、 「C」、「D」のうち就 職している者（再掲）	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタ イム勤務相当の者 （再掲）	卒業者に 占める 就職者の 割合
						自営業主等	無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	臨時労働者				
構 成 比 （ ％ ）	平成29年	100.0	99.1	0.1	0.0	0.0	0.1			0.6	0.0	0.0	0.1
	30	100.0	99.1	0.2	0.0	—	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1
	31	100.0	99.0	0.2	0.1	—	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1
	令和 2	100.0	98.9	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1
	3	100.0	99.0	0.3	0.0	—	0.0	0.0	0.0	—	0.6	—	0.0
	4	100.0	99.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1
増減数		—	△0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	△0.0	0.0	0.1

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者です。
また、進学し就職した者を含みます。
- 2 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）及び各種学校へ入学した者です。
- 3 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者です。
「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者です。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者です。
- 4 平成29年度以前の「就職者等（左記A～Dを除く）」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含みません。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等（左記A～Dを除く）」及び「左記A、B、C、Dのうち就職している者（再掲）」の占める割合です。
- 5 平成30年度以後の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等（左記A～Dを除く）」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者（再掲）」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める割合です。
- 6 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学科等に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。
- 7 「就職者総数」とは、「就職者等（左記A～Dを除く）」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」に「左記A、B、C、Dのうち就職している者（再掲）」を加えた全就職者数です。

(2) 義務教育学校卒業者

ア 卒業者数（統計表第 105 表）

令和 4 年 3 月の義務教育学校卒業者数は90人（男子46人、女子44人）でした。

イ 進学・入学状況（統計表第 105 表）

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 88 人で、「専修学校（高等課程）進学者」は 2 人でした。

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

ア 卒業者数（表 21・22、統計表第 107～109 表）

令和 4 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は17,397人（男子8,870人、女子8,527人）で、前年より588人減少しました。

これを学校の設置者別にみると、公立が14,090人（男子7,330人、女子6,760人）、私立が3,307人（男子1,540人、女子1,767人）となっています。

イ 進学・入学状況

(7) 大学等進学者（表 21・22、図 4・5、統計表第 107～109 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が9,296人で、前年より164人増加しました。進学率は53.4%で、前年より2.6ポイント上昇しました。全国平均（59.5%）に対しては、6.1ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,413 人で前年より 147 人増加し、女子が 4,883 人で前年より 17 人増加しました。進学率は男子が 49.8%で前年より 3.5 ポイント上昇し、女子が 57.3%で前年より 1.8 ポイント上昇しました。

(イ) 大学（学部）進学者（表 21・22、図 4、統計表第 109・110 表）

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は 8,064 人で、前年より 242 人増加しました。進学率は 46.4%で、前年より 2.9 ポイント上昇しました。全国平均（55.2%）に対しては、8.8 ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,220 人で前年より 144 人増加し、女子が 3,844 人で前年より 98 人増加しました。進学率は、男子が 47.6%で前年より 3.4 ポイント上昇し、女子が 45.1%で前年より 2.3 ポイント上昇しました。

(ロ) 短期大学（本科）進学者（表 21・22、図 4、統計表第 109・110 表）

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は 1,220 人で、前年より 76 人減少しました。進学率は 7.0%で、前年より 0.2 ポイント低下しました。全国平均（3.8%）に対しては、3.2 ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が 190 人で前年より 8 人増加し、女子が 1,030 人で前年より 84 人減少しました。進学率は、男子が 2.1%で前年より 0.1 ポイント上昇し、女子が 12.1%で前年より 0.6 ポイント低下しました。

(エ) 専修学校（専門課程）進学者（表 21・22、図 5、統計表第 107・108・111 表）

「専修学校（専門課程）進学者」は 3,673 人（男子 1,647 人、女子 2,026 人）で、前年より 270 人減少しました。進学率は 21.1%（男子 18.6%、女子 23.8%）で、前年より 0.8 ポイント低下しました。

(オ) 専修学校（一般課程）等入学者（表 21・22、図 5、統計表第 107・108・111 表）

「専修学校（一般課程）等入学者」は 598 人（男子 390 人、女子 208 人）で、前年より 118 人減少しました。

(カ) 公共職業能力開発施設等入学者（表 21・22、図 5、統計表第 107・108・111 表）

「公共職業能力開発施設等入学者」は 173 人（男子 167 人、女子 6 人）で、前年より 6 人減少しました。

表 21 高等学校（全・定）の進路別卒業生数（各年 3 月）の推移（平成 29 年～令和 4 年）

区 分		平成29年	30	31	令和 2	3	4	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	18,898	18,849	18,461	18,506	17,985	17,397	△588
	大 学 等 進 学 者	9,094	8,963	8,779	9,089	9,132	9,296	164
	(再掲) うち大学(学部)進学者	7,341	7,410	7,380	7,731	7,822	8,064	242
	うち短大(本科)進学者	1,743	1,546	1,394	1,356	1,296	1,220	△76
	専修学校(専門課程)進学者	3,944	4,020	4,056	4,057	3,943	3,673	△270
	専修学校(一般課程)等入学者	1,389	1,270	1,119	881	716	598	△118
	公共職業能力開発施設等入学者	198	218	192	178	179	173	△6
	就 職 者 等	3,572	3,631	3,551	3,428	3,085	2,791	△294
	上 記 以 外 の 者	701	740	762	860	924	866	△58
構 成 比 (%)	不 詳 ・ 死 亡 の 者	-	7	2	13	6	-	△6
	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大 学 等 進 学 者	48.1	47.6	47.6	49.1	50.8	53.4	2.6
	(再掲) うち大学(学部)進学者	38.8	39.3	40.0	41.8	43.5	46.4	2.9
	うち短大(本科)進学者	9.2	8.2	7.6	7.3	7.2	7.0	△0.2
	専修学校(専門課程)進学者	20.9	21.3	22.0	21.9	21.9	21.1	△0.8
	専修学校(一般課程)等入学者	7.3	6.7	6.1	4.8	4.0	3.4	△0.6
	公共職業能力開発施設等入学者	1.0	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	就 職 者 等	18.9	19.3	19.2	18.5	17.2	16.0	△1.2
就 職 者 総 数 (人) B	上 記 以 外 の 者	3.7	3.9	4.1	4.6	5.1	5.0	△0.1
	不 詳 ・ 死 亡 の 者	-	0.0	0.0	0.1	0.0	-	△0.0
卒業者に占める就職者の割合(%) B/A		18.5	18.8	19.0	18.3	17.0	15.9	△1.1

- (注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。
- 2 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。
- 3 平成31年以前の「就職者総数」は、平成31年の計算方法により表した数値であるため、脚注2の計算とは異なります。

表 22 進路別卒業生数及び構成比の長野県、全国比較（令和 3 年、令和 4 年）

区 分		令和 3 年				令和 4 年			
		実数		構成比		実数		構成比	
		全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県
卒 業 者 数 A		人	人	%	%	人	人	%	%
大 学 等 進 学 者		1,012,007	17,985	100.0	100.0	990,230	17,397	100.0	100.0
(再掲) うち大学(学部)進学者		580,550	9,132	57.4	50.8	588,919	9,296	59.5	53.4
うち短大(本科)進学者		534,312	7,822	52.8	43.5	546,589	8,064	55.2	46.4
専修学校(専門課程)進学者		40,969	1,296	4.0	7.2	37,253	1,220	3.8	7.0
専修学校(一般課程)等入学者		175,185	3,943	17.3	21.9	165,906	3,673	16.8	21.1
公共職業能力開発施設等入学者		42,553	716	4.2	4.0	37,171	598	3.8	3.4
就 職 者 等		5,769	179	0.6	1.0	5,605	173	0.6	1.0
上 記 以 外 の 者		162,900	3,085	16.1	17.2	149,335	2,791	15.1	16.0
不 詳 ・ 死 亡 の 者		44,987	924	4.4	5.1	43,248	866	4.4	5.0
就 職 者 総 数		63	6	0.0	0.0	46	-	0.0	-
就 職 者 総 数		159,126	3,057	15.7	17.0	145,887	2,762	14.7	15.9

- (注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。
- 2 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

図4 高等学校（全・定）卒業生(各年3月)の男女別進学率の推移（平成29年～令和4年）

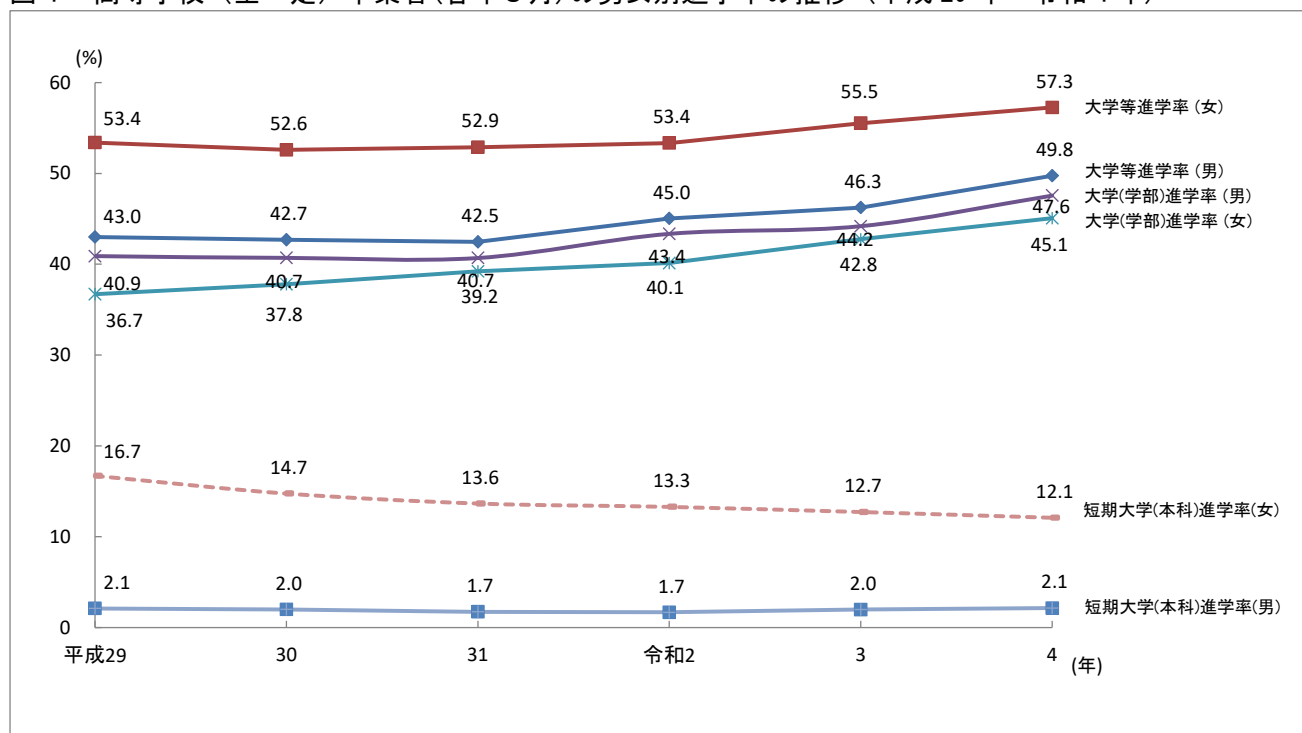
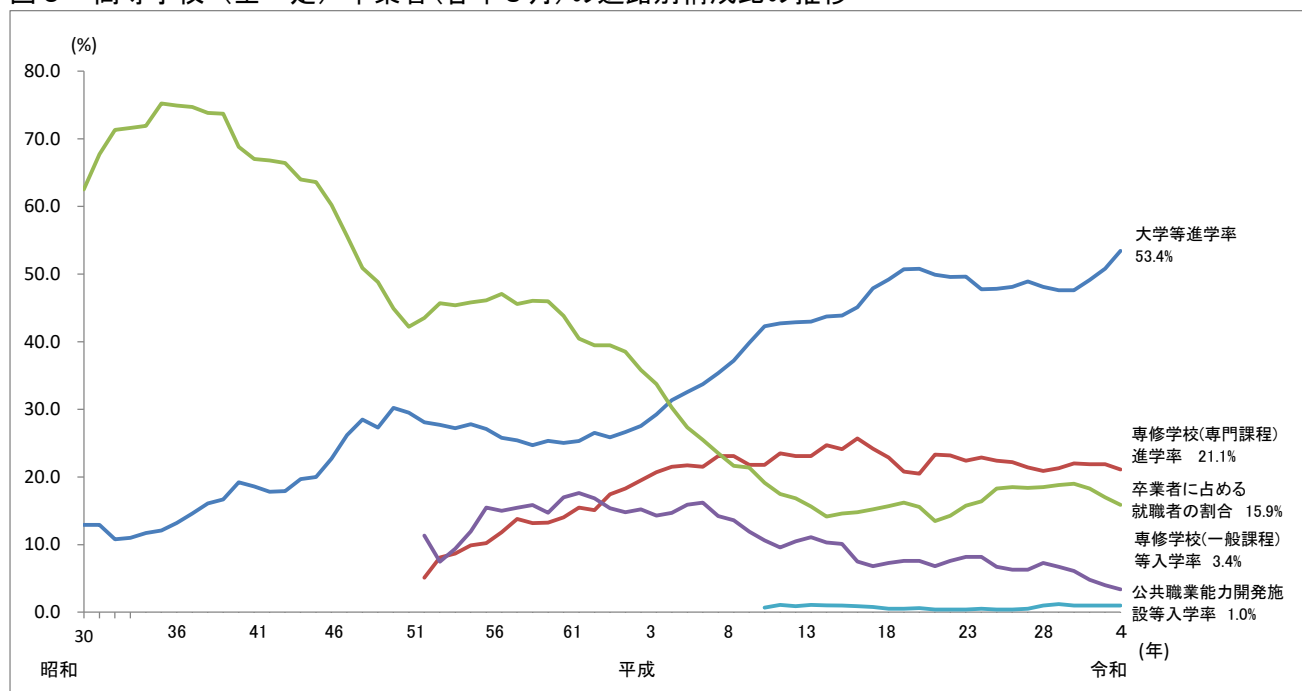


図5 高等学校（全・定）卒業生(各年3月)の進路別構成比の推移



(注) 進学及び入学しかつ就職した者は、進学率及び卒業者に占める就職者の割合のどちらにも含まれています。

ウ 就職状況（表 21～25 、図 6、統計表第 107・108・113～117 表）

就職者総数は 2,762 人で、前年より 295 人減少しました。「卒業者に占める就職者の割合」は 15.9%で、前年より 1.1 ポイント低下しました。

男女別にみると、男子が 1,742 人で前年より 134 人減少し、女子が 1,020 人で前年より 161 人減少しました。「卒業者に占める就職者の割合」は、男子が 19.6%で前年より 0.7 ポイント低下し、女子が 12.0%で前年より 1.5 ポイント低下しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が 1,413 人（構成比は 51.2%）で最も多く、次いで「建設業」が 251 人（同 9.1%）、「卸売業、小売業」が 185 人（同 6.7%）、「公務（他に分類されるものを除く）」が 169 人（同 6.1%）などとなっています。

次に職業別にみると、「生産工程従事者」が 1,315 人（構成比は 47.6%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 314 人（同 11.4%）、「専門的・技術的職業従事者」が 254 人（同 9.2%）「事務従事者」が 221 人（同 8.0%）などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は 2,483 人（就職者総数に占める割合は 89.9%）、県外就職者数は 279 人（同 10.1%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、愛知県が 77 人（県外就職者に占める割合は 27.6%）で最も多く、次いで東京都が 68 人（同 24.4%）、神奈川県が 31 人（同 11.1%）などとなっています。

表 23 高等学校（全・定）卒業者の産業別就職者数（各年 3 月）の推移（平成 29 年～令和 4 年）

区 分	(単位:人、%)																				
	総 数	第 1 次産業			第 2 次産業			第 3 次 産 業													
	総 数	農 業、 林 業	漁 業	砂 鉱 業、 採 石 業、 採 取 業	建 設 業	製 造 業	熱 電 気・ 給 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業・ 保 険 業	物 不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	学 術 研 究、 技 術 研 究	宿 泊 業、 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	支 教 育、 学 習 援 助	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 業	な ー び （他 に 分 類 さ れ る も の）	分 公 類 務 他 （を 除 く）
平成 29 年	3,505	47	—	1	300	1,767	53	22	150	306	4	3	42	203	135	5	154	50	94	154	15
30	3,546	44	2	2	273	1,892	37	18	171	285	4	8	34	200	101	4	137	75	88	151	20
31	3,503	37	1	—	268	1,833	50	28	153	273	6	6	32	222	106	5	113	65	98	193	14
令和 2	3,394	29	1	1	257	1,766	47	26	157	309	7	7	35	198	91	5	119	63	85	173	18
3	3,057	47	3	2	291	1,470	43	20	143	268	21	9	31	149	80	2	137	76	74	175	16
4	2,762	38	1	1	251	1,413	43	31	117	185	11	7	24	140	80	9	117	38	76	169	11
構成比 (%)	100.0	1.4	0.0	0.0	9.1	51.2	1.6	1.1	4.2	6.7	0.4	0.3	0.9	5.1	2.9	0.3	4.2	1.4	2.8	6.1	0.4
増減数	△295	△9	△2	△1	△40	△57	—	11	△26	△83	△10	△2	△7	△9	—	7	△20	△38	2	△6	△5

図 6 産業別就職者数の割合（令和 4 年）

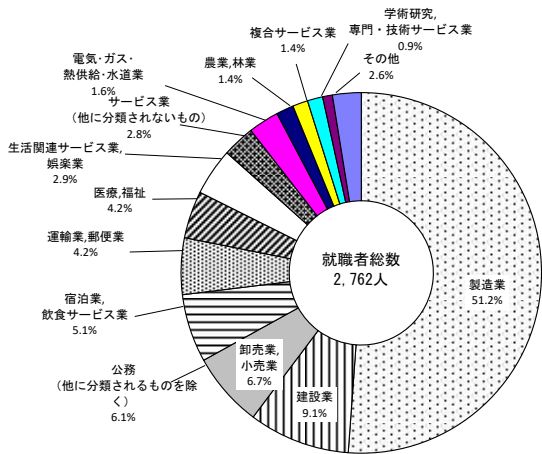


表 24 高等学校（全・定）卒業生の職業別就職者数(各年３月)の推移（平成 29 年～令和 4 年）

(単位:人、%)

区 分	総数	専門的・ 技術的 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サ一 ス職 従事者	保 安 職 従 事者	農 林 漁 業 従 事 者	農 林 漁 業 従 事 者	生 産 輸 送 ・ 建 設 ・ 運 搬 ・ 左 記 の	工 程 機 械 運 転 採 掘 清 掃 等 以 外 の	従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成29年	3,505	194	229	285	491	109	62	-	1,696	86	226	61	66	
30	3,546	218	268	270	441	113	67	2	1,786	74	166	93	48	
31	3,503	230	264	248	451	123	52	1	1,745	79	172	76	62	
令和 2	3,394	226	256	252	418	109	46	1	1,700	88	160	70	68	
3	3,057	276	295	231	354	114	53	3	1,375	75	173	58	50	
4	2,762	254	221	165	314	106	42	1	1,315	70	128	81	65	
構成比 (%)	100.0	9.2	8.0	6.0	11.4	3.8	1.5	0.0	47.6	2.5	4.6	2.9	2.4	
増減数	△295	△22	△74	△66	△40	△8	△11	△2	△60	△5	△45	23	15	

表 25 高等学校（全・定）卒業生の都道府県別就職者数(各年３月)の推移（平成 29 年～令和 4 年）

区 分	総 数														
		県内	県外	群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	大 阪 府	そ の 他
平成29年	3,505	3,173	332	14	23	9	118	35	2	5	12	5	74	7	28
30	3,546	3,239	307	10	21	2	124	31	6	3	10	6	59	4	31
31	3,503	3,147	356	12	31	2	118	32	16	7	12	7	74	13	32
令和 2	3,394	3,057	337	6	28	4	131	27	9	15	13	6	67	6	25
3	3,057	2,770	287	7	32	3	86	25	9	4	13	3	69	8	28
4	2,762	2,483	279	6	20	4	68	31	16	4	11	3	77	5	34
構成比 (%)	100.0	89.9	10.1	2.2	7.2	1.4	24.4	11.1	5.7	1.4	3.9	1.1	27.6	1.8	12.2
増減数	△295	△287	△8	△1	△12	1	△18	6	7	-	△2	-	8	△3	6

(注) 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。

(4) 高等学校（通信制課程）卒業者

ア 卒業者数（統計表第 118 表）

令和 3 年度間の高等学校（通信制課程）の卒業者数は1,657人（男子847人、女子810人）で、前年度間より285人増加しました。

イ 進学・入学状況（統計表第 118 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が325人で、前年度間より98人増加しました。「専修学校（専門課程）進学者」は432人で、前年より124人増加しました。

(5) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業者

中等教育学校前期課程修了者

ア 修了者数（統計表第 119 表）

令和 4 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 86 人（男 52 人、女 34 人）でした。

イ 進学・入学状況（統計表第 119 表）

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 86 人でした。

中等教育学校後期課程卒業者

ア 卒業者数（表 26・統計表第 120 表）

令和 4 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業者数は 81 人（男 43 人、女 38 人）で、前年より 2 人増加しました。

イ 進学・入学状況（表 26・統計表第 120 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」は 58 人で、前年より 1 人増加しました。「専修学校（専門課程）進学者」は 1 人で、前年より 1 人減少しました。

表 26 中等教育学校（後期課程）の進路別卒業者数（各年 3 月）の推移（平成 29 年～令和 4 年）

区 分		平成29年	30	31	令和 2	3	4	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 数 A	76	79	78	79	79	81	2
	大 学 等 進 学 者	52	44	50	61	57	58	1
	（再掲）うち大学（学部）進学者	52	42	48	58	56	58	2
	うち短大（本科）進学者	-	2	2	3	1	-	△1
	専修学校（専門課程）進学者	2	5	1	-	2	1	△1
	専修学校（一般課程）等入学者	-	17	14	10	10	15	5
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	1	-	-	-	-
	就 職 者 等	-	-	1	-	-	-	-
	上 記 以 外 の 者	22	13	11	8	10	7	△3
不 詳 ・ 死 亡 の 者		-	-	-	-	-	-	-
就 職 者 総 数 （人） B		-	-	1	-	-	-	-
卒業者に占める就職者の割合（％） B/A		-	-	1.3	-	-	-	-

（注）「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

3 学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）

(1) 高等学校（全日制課程・定時制課程）・中等教育学校（後期課程）

ア 卒業者数（表 21・26、図 7、統計表第 107・120 表）

令和 4 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）と中等教育学校（後期課程）の卒業者数は 17,478 人（男子 8,913 人、女子 8,565 人）で、前年より 586 人減少しました。

イ 進学・入学状況（図 8・9、統計表第 123・124 表）

卒業者数を進路別にみると、「大学等進学者」が 9,354 人（男子 4,442 人、女子 4,912 人）で、前年より 165 人増加しました。県内県外別にみると、県内は前年より 0.1 ポイント低下し、県外は前年より 0.1 ポイント上昇しました。

「専修学校（専門課程）進学者」は 3,674 人（男子 1,647 人、女子 2,027 人）で前年より 271 人減少しました。県内県外別にみると、県内は前年より 0.5 ポイント上昇し、県外は前年より 0.5 ポイント低下しました。

ウ 就職状況（図 10、統計表第 126 表）

就職者総数は 2,762 人で、うち県内就職者数は 2,483 人でした。また、就職者に占める「県内就職者の割合」は 89.9%で、前年より 0.7 ポイント低下しました。

また、県内就職者を市郡別にみると、長野市が 475 人で最も多く、次いで松本市が 269 人、上伊那郡が 184 人となっています。

図 7 進路別卒業者数の割合（令和 4 年）

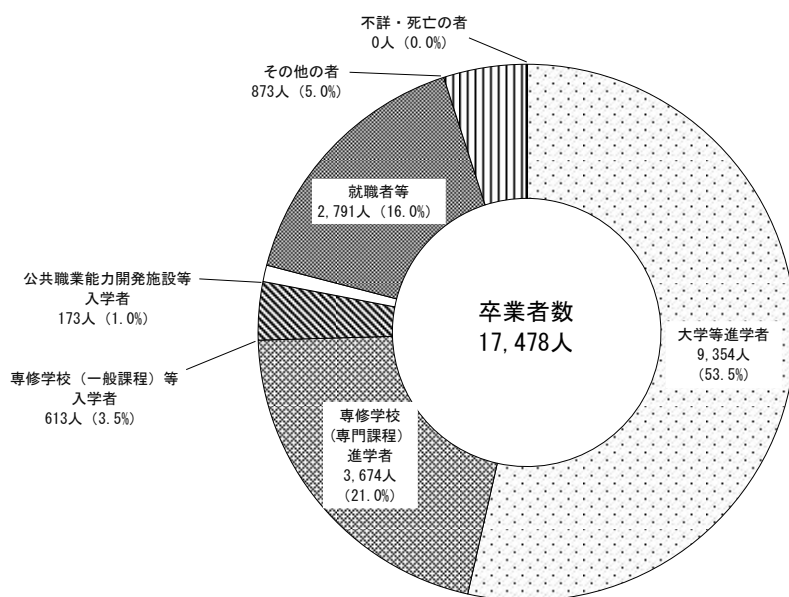


図8 県内県外別大学等進学者数の割合の推移（平成29年～令和4年）

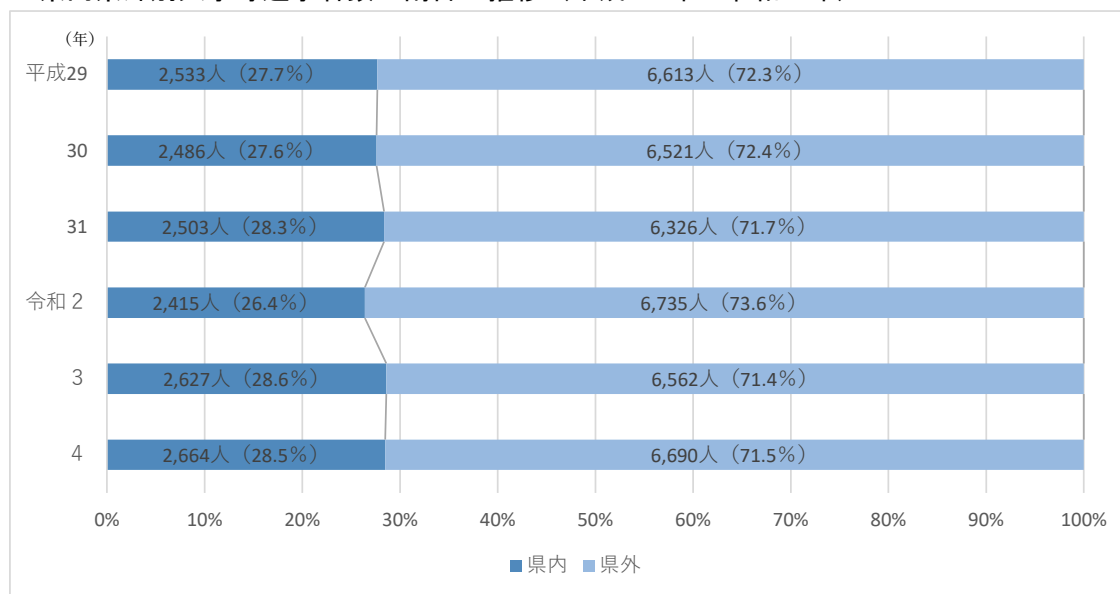


図9 県内県外別専修学校（専門課程）進学者数の割合の推移（平成29年～令和4年）

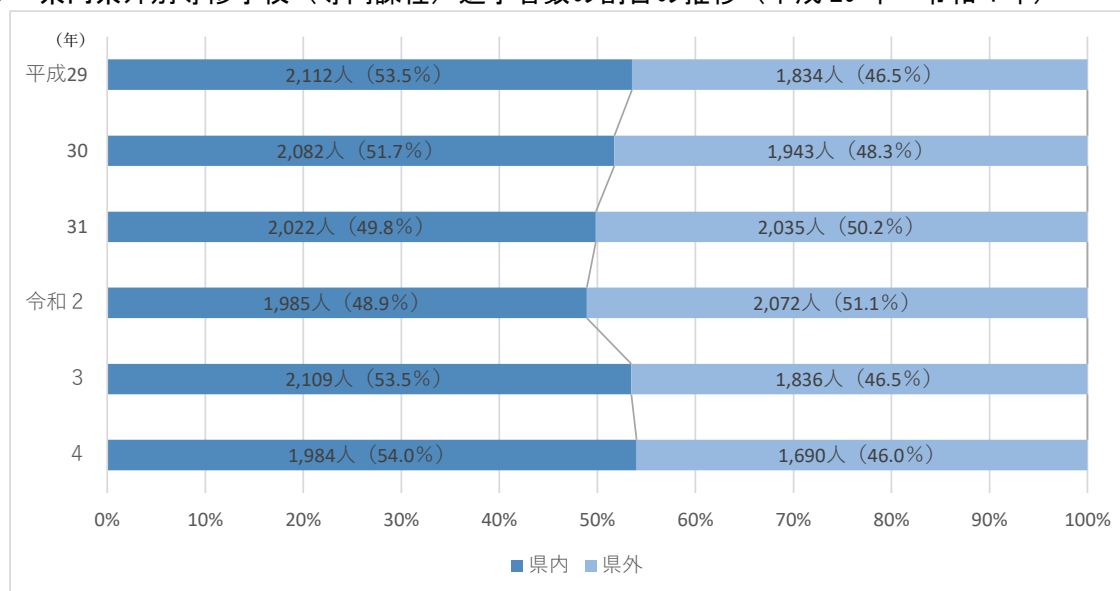


図10 市郡別県内就職者数（令和4年）

